

小規模企業共済資産 平成 22 年度の運用状況に対する評価

平成 23 年 7 月
独立行政法人中小企業基盤整備機構
資産運用委員会

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)に設置された「資産運用委員会(以下「委員会」という。)」は、平成 23 年 7 月 4 日に開催した委員会において、機構事務局より平成 22 年度運用状況の報告を受け、運用の評価を以下のとおり取りまとめた。

平成 22 年度 運用概況	評 価
<p>1. 運用全般の概況</p> <p>(1) 平成22年度の資産運用は、ギリシャをはじめとする欧州の財政問題の深刻化、米国の景気不透明感の広がりに始まり、年明けの中東政情不安、さらには3月11日に発生した東日本大震災と原発事故の影響に終わるという、非常に厳しい環境に置かれたところ。</p> <p>(2) 一時的には、秋の日米における追加金融緩和や米国のブッシュ減税の継続等から景気の二番底懸念が後退し、運用環境が好転した時期もあったものの、全体としては、国内株式の低迷と円高により、厳しい運用環境の年度となった。</p> <p>(3) こうした中、「小規模企業共済資産運用の基本方針(以下「基本方針」という。)」に基づき、安全かつ効率的な運用を基本原則として運用を行った。具体的には、基本方針に定める基本ポートフォリオからの乖離が過大にならないようモニターを行い、適宜リバランスを実施した。なお、基本ポートフォリオは、長期的に安定した収益を確保するとともに、共済金の支払いに必要な流動性を確保すべく定めたもの(運用資産の約7割を満期保有債券で安定的に運用し、市場運用で時価評価の対象となる委託運用資産の割合を2割程度とする。))。</p>	<p>1. 運用全般の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい運用環境下において、リスク資産の構成割合が小さいことが奏功した面もあるが、プラスの運用利回りを確保し、全体として運用の基本方針等に沿って適切に運用が行われたと評価できる。 ・共済金支払いのための流動性にも、十分な余裕をもって対応できている。

平成22年度 運用概況	評 価
<p>(4) 平成22年度は厳しい運用環境下でありながら、満期保有債券利息を中心とするインカムゲイン 1,015 億円が信託運用損のキャピタルロス 330 億円を支え、差し引き 685 億円の運用収入を上げており、運用利回りはプラス 0.87%となった(過去 6 カ年の平均(幾何平均)運用利回りは 1.34%)。</p> <p>(5) なお、平成 22 年度運用利回りが、予定利率の 1.0%を下回ったことから、前年度末に対して繰越欠損金は 140 億円増加(平成 22 年度末繰越欠損金 7,820 億円)。</p> <p>2. 運用資産ごとの概況</p> <p>2-1. 自家運用資産(インハウス)</p> <p>(1)国内債券(簿価)《満期保有目的》 基本方針及びガイドラインに沿って、5 年、10 年、20 年の目標年限で構成するラダー構築に向けて、毎月計画的に取得し、平成22年度は額面 4,220 億円(平均クーポン 1.526%)を取得(国債、地方債、政府保証債、財投機関債、社債、金融債)。 平成 22 年度末の保有残高は 5 兆 3,526 億円で、運用資産の 69.1%を占め、毎年度安定した運用収益を確保。平成 22 年度の運用利回りは 1.70%(前年度 1.65%)。</p> <p>(2)生命保険資産 元本及び予定利率が保証される一般勘定団体年金保険で運用。平成 22 年度末の資産額は 2,971 億円で、運用資産の 3.8%を占める。 平成 22 年度は、6 月開催の資産運用委員会の助言を受け、8 月に運用利回りの向上を図るため運用先の見直しを行い 5 社から 2 社に集約したこともあり、運用利回りは 1.42%(前年度 1.23%)となった。</p>	<p>2. 運用資産ごとの評価</p> <p>2-1. 自家運用資産(インハウス)</p> <p>(1)国内債券(簿価)《満期保有目的》 ・運用の基本方針等に沿って適切に運用し、20 年債に重点を置いたラダー構築を着実に実行している。 ・取得した債券の格付と信用リスクに対して、表面的な格付だけでなく、様々な面から適切に対応していくことが肝要であり、今後考えていくべき問題。</p> <p>(2)生命保険資産 ・キャッシュ・フローの上で解約する可能性もなく、解約控除付きに全て振り替えたことにより、運用利回りの向上につながっている。</p>

平成22年度 運用概況

評 価

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

平成 22 年度は、前掲のとおり厳しい運用環境であった。運用ファンド全体の収益率(時間加重収益率)は▲2.17%(前年度 16.38%)。ベンチマークの収益率は▲2.31%であるので、超過収益率は 0.13%(下表参照)。

・運用の基本方針等に沿って適切に運用し、非常に厳しい運用環境下においても、複合ベンチマークを上回る超過収益を確保したことは評価できる。

平成 22 年度の上半期に、前年度に公募・選定した 10 ファンドの運用を開始。既存の運用ファンドも含め、日次、月次での運用状況を把握したうえで、四半期毎に運用受託機関とのミーティングを行い、定量的・定性的に適切に運用されているかモニタリングを実施。その結果を踏まえ、必要に応じて運用の改善を要請、運用委託先の見直し等を行った。また、資産運用委員会の助言を踏まえ 12 月に評価基準を策定するなど、運用受託機関モニタリングの一層の強化を図った。

・パフォーマンスの実績を定量評価するには十分な期間に達していない新規運用先については、引き続き定性的な面からのフォローを綿密に行って、方針どおりの運用となっているかどうかを確認していくことが肝要。

資産区分	収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内株式	▲9.11%	▲9.23%	0.12%
国内債券(時価)	1.92%	1.81%	0.11%
外国株式	2.24%	2.41%	▲0.17%
外国債券	▲7.11%	▲7.54%	0.43%
運用ファンド全体	▲2.17%	▲2.31%	0.13%

【ベンチマーク】

小規模企業共済で採用している各運用資産のベンチマークは、以下のとおり。

- ・国内株式:TOPIX(配当込み)
- ・国内債券:NOMURA-BPI(総合)
- ・外国株式:MSCI-KOKUSAI(配当再投資、GROSS、円換算)
- ・外国債券:CGWGBI[シティグループ世界国債インデックス](除く日本、円換算)